

介護保険・社会保障・運動

介護保険制度への私たちの意見

ささえあい生協は、全国の仲間たちと共に、日本高齢者生活協同組合連合会（以下「連合会」）を構成しています。昨年来、厚生労働省では介護保険制度見直しの作業を進めてきました。連合会では、介護保険改正へ向けて見解を示し、改正案への要望をまとめ訴えてきました。

本年4月からの法改正による施行準備作業が大詰めです。

1月9日、連合会として「介護保険制度への私たちの意見」を次のような趣旨で取りまとめ発表しました。

「私たちは、財源問題を御旗にした介護保険制度改正論議が繰り返されたことが残念でなりません。また、審議会のまとめには、私たち高齢者の立場から見て、見過ごすことのできない多くの問題があります。在宅で元気に自立して暮らし続けることを望む私たちの意見をまとめました。」（下記、連合会HPより）

[日本高齢者生活協同組合連合会](#)

具体的には次の7点を訴えています。意見全文はHPに掲載しています。

1. 予防給付の充実と「介護予防・日常生活支援総合事業」の財源の枠組みを撤廃することを求める
2. 処遇改善交付金の継続を望む
3. 介護員の増加につながる根本的な政策を望む
4. 訪問介護の生活援助を45分とすることの見直しをもとめる
5. サービス提供責任者の仕事を評価すべきである
6. 通所介護の時間区分の変更は不要である
7. 地域区分の見直しに際し、サービス毎の単価割合の合理的変更を望む

連合会加盟に加盟するささえあい生協は、この意見作成に参加してきました。ささえあい生協として、この意見を推進する立場を以下に表明します。とりわけ新潟県下の皆さまからご覧いただき、ご賛同をお願いする次第です。

日本高齢者生活協同組合連合会「介護保険制度への私たちの意見」賛同にあたって

2012年度は、市町村第5期介護保険事業計画の初年度です。計画期間の3年で、いわゆる団塊世代が前期高齢者となります。高齢当事者として昨年来の制度改革議論を見聞きするにつけ、避けてはいけない産業構造転換を棚上げにして、介護保険単独の制度維持に集約されていることに強く違和感を覚えます。

福祉や医療を、これからの日本を支える主力産業にしていく展望が必要です。この考え方が、マスコミ等では提言されることは少なくありませんが、制度改革の中で置き去りにされているのではないのでしょうか。超高齢化社会を歩む今、高齢者は「安心」が欠かせません。そして、子供や孫の世代には未来への「希望」が必要です。「安心」と「希望」を両立する国のかたちを強く望みます。

介護の社会化のために、2000年に介護保険制度が創設されました。この制度の維持は当然ですが、維持にとどまらず理念を豊かにすることを、高齢者は望んでいます。子供や孫の世代に間違いのない仕組みを残すことは高齢者の責務ともいえます。

介護保険は、高齢当事者さらには要介護当事者が自ら選択することを求めたはずです。身体機能だけではなく判断能力の低下した時に、残念ながら自ら選択することが困難になります。年を重ね日々の暮らしに人の手が必要になっても、新しい豊かな生き方を支えるための資源として介護保険が創設されたはずです。その原点を私たちは忘れていません。

2000年の介護保険発足以来の制度見直しで、「制度を維持する」そして「介護する」側の声が目立ち、「介護の必要な当事者」の声が聞こえません。数少ないとはいえ、介護保険を使いこなした豊かな生き方を維持している方に光りをあて、広げていきたいものです。要介護当事者の「声なき声」に私たちは耳を傾けて、新しい制度設計に提言していきます。

ささえあい生協は、「福祉・生きがい・仕事おこし」を掲げる高齢者協同組合連合会に加盟しています。その理念は、「元気な高齢者はもっと元気に」「寝たきりにならない・しない」「一人ぼっちの高齢者をなくそう」です。昨年の中日本震災では、被災した宮城・岩手等の仲間への顔の見える支援にも取り組んできました。

ささえあい生協は2006年2月設立して以来、介護保険事業を主力事業として昨年5周年を迎えました。現在は、小規模多機能型居宅介護事業所4・小規模通所介護事業所1を運営していますが、今年中には、新たに小規模多機能型居宅介護事業所2・グループホーム1を開業します。介護事業所を、生活相談・仕事おこし・生きがい活動を三つの柱にコミュニティ福祉の拠点に育てることを課題としています。

私たちの組合は、60歳以上の組合員が60%以上を占めています。又、いわゆる団塊の世代が12%を占めています。世界に先駆けて進む超高齢化社会の中で、高齢者は必要な

負担を受容する覚悟はあります。決して子や孫の世代が、未来に希望を持ってない国にしたくはありません。

介護保険事業所として接する要介護当事者とその介護者ご家族と共に歩み、更に地域・コミュニティの皆さんとの連携を追及していきます。これからの制度設計へ向けて、要介護当事者の声なき声を届けていきます。

2011年 1月 24日

ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟

専務理事 高見 優

(現 理事長)